令和３年度　事務事業評価表

9398
一般会計

事務事業名	特定地域土地利用誘導事業（内山地区）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり推進課	街づくり事業係	韮山　一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	都市計画法
		土地区画整理法
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成02年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

内山地区の土地所有者等

目　的

内山地区の市街化調整区域について、市街化区域編入を目指し、計画的かつ段階的な市街地整備の誘導を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・土地所有者等の意向や現在の土地利用の状況等を踏まえ、地元の誘導方策を検討し、実施します。
・勉強会等の啓発活動を行うことにより、街づくりに対する地元の意識が高まるよう働きかけます。
※令和3年度は、新型コロナの影響で一部事業中止

成　果（効果・予測）

計画的な都市基盤の整備や緑豊かな住環境が形成されます。

課　題

長期的な街づくりの課題解決に向けて、地区計画を用いて計画的な市街地整備を行うために、地区計画(案)を作成し、合意形成を図る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	10,343	103	5,479
人件費	8,694	10,124	10,124
総事業費	19,037	10,227	15,603

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	5,479
合　計	5,479

3. 活動内容

活動指標1

名称	勉強会等の開催回数	単位	回
内容説明	地元の権利者を対象とする街づくりの勉強会等の開催回数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	2	1	1
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	地元の会合への市職員出席回数	単位	回
内容説明	地元の街づくり組織の総会や幹事会等への市職員出席回数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	10	10	10
実　績	7	13	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

市街地整備の誘導方針に基づき、段階的な市街化区域編入を行うために、住民発意による地区計画（案）への未賛同権利者に対し、引き続き説明等を行い、賛同率概ね8割を目指していきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	31年度	2年度	3年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 総合計画や都市計画マスタープランの位置付けに基づいて、市が計画的な市街地整備の誘導を行う必要があります。
事務事業の成果	31年度	2年度	3年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	B	B	B	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 計画的な市街地整備を行うために、地権者の合意率を高めながら地区計画制度を活用した市街化区域編入を行っていく必要があります。
事業費・人件費	31年度	2年度	3年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 必要な事業費を最小限の事業費、人件費で実施しており、適正な経費と判断します。
受益・負担の公平性	31年度	2年度	3年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 総合計画や都市計画マスタープランに基づく誘導等を行う事業であり、適正な受益・負担がなされてると判断します。
社会的配慮	31年度	2年度	3年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 地権者全員に対しても情報提供を十分に行うとともに、中央林間自然の森の保全など環境負荷軽減にも十分留意して事業を進めています。

令和３年度　事務事業評価表

9399
一般会計

事務事業名	特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり推進課	街づくり事業係	韮山　一彦

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	都市計画法
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成02年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

中央森林地区の土地所有者等

目　的

中央森林地区の市街化調整区域について、緑の拠点として、市民の憩いの場を確保するとともに、複合的な街づくりを誘導します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・土地所有者等の意向を踏まえ、市街地整備の誘導方策を検討し、実施します。
・勉強会等の啓発活動を行うことにより、街づくりに対する地元の意識が高まるよう働きかけます。

成　果（効果･予測）

・「中央の森」を中心とした緑豊かな街並みが形成されます。

課　題

計画を進めていく上で、土地所有者等の意識醸成が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	2	3,885	36
人件費	9,958	10,124	10,124
総事業費	9,960	14,009	10,160

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	36
合　計	36

3. 活動内容

活動指標1

名称	勉強会等の開催回数		単位	回
内容説明	地元の権利者を対象とする街づくりの勉強会等の開催回数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	2	2	3	
実　績	0	0	―――	

活動指標2

名称	打ち合わせ回数		単位	回
内容説明	関係機関との打ち合わせ回数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	5	5	5	
実　績	5	9	―――	

活動指標3

名称	地元の会合への市職員出席回数		単位	回
内容説明	地元の街づくり組織の総会や役員会等への市職員出席回数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	5	5	2	
実　績	0	0	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

東側地区について、市街化区域編入を目指して関係機関との協議を行いながら、地元の意向を踏まえた市の地区計画（案）の作成及び合意形成を図ります。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	31年度	2年度	3年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 総合計画や都市計画マスタープランの位置づけに基づいて、市が計画的な市街地整備の誘導を行う必要があります。
事務事業の成果	31年度	2年度	3年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	B	B	B	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 地元組織の誘導を図り、計画的な市街地整備に向けた意識の醸成を行うなど、成果を上げる余地があります。
事業費・人件費	31年度	2年度	3年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 必要最小限の事業費、人件費で行っていることから、適正な経費と判断します。
受益・負担の公平性	31年度	2年度	3年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 総合計画や都市計画マスタープランに基づく誘導を行う事業であり、適正な受益・負担がなされていると判断します。
社会的配慮	31年度	2年度	3年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 市民参加や情報提供については、地元の街づくり組織である中央森林東側地区街づくり準備会を通じて行っています。また、環境負担軽減においては、「中央の森」の保全を中心とした緑豊かな街並みを形成するという事業目的から、十分に取り組んでいると判断します。

令和３年度　事務事業評価表

9423
一般会計

事務事業名	地域・地区街づくり支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり推進課	街づくり推進係	韮山　一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成11年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

街づくり活動を行う地区の市民

目　的

市民の主体的な街づくり活動を支援します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・街づくり組織設立に向けた活動を支援（技術的支援、専門家派遣）します。
・地区街づくり協議会、地区街づくり準備会の活動を支援（活動費助成、専門家派遣、技術的支援）します。

成　果（効果・予測）

市民主体による、地区の計画づくり又はルールづくりに向けた街づくりが進みます。
新たな地区街づくり組織により、街づくり活動が推進されます。

課　題

みんなの街づくり条例の支援制度を活用して、市民の主体的な街づくりをより一層推進していく必要があります。
また、街づくり組織に関する制度の有効活用について、対策を検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	0	30	88
人件費	743	744	744
総事業費	743	774	832

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	88
合　計	88

3. 活動内容

活動指標1

名称	街づくり専門家の派遣回数	単位	回
内容説明	地元の要望により、街づくり専門家を派遣した回数。		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	5	5	3
実　績	0	1	―――

活動指標2

名称	街づくり組織の活動費の一部助成額	単位	千円
内容説明	街づくり準備会の運営及び活動に要する経費の一部助成。		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	40	40	40
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称	地区まちづくり協議会等の街づくり組織の数	単位	箇所
内容説明	街づくり推進を目的とした住民等の団体の組織数。		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	9	9	8
実　績	9	8	―――

活動指標4

名称	街づくり組織が開催する会議等への派遣職員数	単位	人
内容説明	街づくり組織の会議等へ参加した職員の延べ人数。		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	60	60	60
実　績	35	66	―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

地域・地区街づくり組織の会議等への職員の派遣を継続するとともに、街づくり学校等の啓発の機会を通じ、みんなの街づくり条例の周知と活用を図ります。また、より活用しやすい制度を目指して他自治体の取り組み事例等の調査・研究を進めます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	31年度	2年度	3年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 市民の主体的な活動に対し、みんなの街づくり条例に基づいた支援をするためにも、市の関与が必要です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	31年度	2年度	3年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 みんなの街づくり条例に基づく地区街づくり準備会として、つきみ野まちづくり委員会が登録されました。市民の主体的な街づくり活動を一層推進するため、より市民が街づくり活動に取組みやすいものにするための研究を続けます。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	
事業費・人件費	31年度	2年度	3年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 市民主体の街づくり活動を支援する上では、最小限の経費と考えます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	31年度	2年度	3年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 市民活動の熟度に応じた支援を行っており、市民側、行政側、相応の負担による適正な支援が行われています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	31年度	2年度	3年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 市民参加が基本的な事業ですが、市民への情報提供を十分に行いつつ、環境負担軽減等にも十分に留意して事業を進めています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和３年度　事務事業評価表

9425
一般会計

事務事業名	景観形成推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり推進課	街づくり推進係	韮山　一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	景観法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成07年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

良好な都市景観の形成を推進します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・景観計画及び景観条例による景観の規制誘導を行います。
・景観形成事業の一環として、街づくり賞等の事業を展開します。
※令和３年度は、新型コロナの影響で一部の事業手法を変更

成　果（効果・予測）

・良好な都市景観を形成する建築物等の整備が進みます。
・市民の景観形成に対する意識が向上します。

課　題

大和らしい魅力ある景観を創造していくため、景観計画に定められた景観形成方針に基づいて、各地区の特色に応じた景観づくりを推進していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	2	3	162
人件費	5,945	5,732	5,732
総事業費	5,947	5,735	5,894

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	162
一般財源	0
合　計	162

3. 活動内容

活動指標1

名称	街づくり賞の応募件数	単位	件
内容説明	市民が良好な街並みに寄与している活動等を応募した件数。		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	20	20	20
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	景観条例に基づく事前協議の件数	単位	件
内容説明	景観法に基づく届出をするまでに事前協議を行った件数。		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	35	35	35
実　績	52	25	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続

景観条例の規定による届出対象行為（大規模建築物の建築等）以外の建築行為等についても、窓口や市ホームページでの案内に際して、引き続き望ましい景観形成の誘導を積極的に行っていきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	31年度	2年度	3年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 景観に関する規制、誘導、調整に関する内容が基本となることから、市が誘導していくべき事業と判断します。
事務事業の成果	31年度	2年度	3年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	A	B	B	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 景観計画や景観条例に基づいた良好な景観形成の誘導等について、成果をあげてますが、新型コロナの影響で、街づくり賞の開催形態の検討を行い、R3年からR4年にわたって開催することに変更したことから、成果をあげる余地が一部あります。
事業費・人件費	31年度	2年度	3年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 景観計画や景観条例に基づき、良好な景観形成の誘導等を行うため、適切な経費と判断します。
受益・負担の公平性	31年度	2年度	3年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 景観計画や景観条例に基づき、良好な景観形成の誘導等を行うため、適切な受益・負担がなされているものと判断します。
社会的配慮	31年度	2年度	3年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 市民への情報提供と十分に行いつつ、環境負荷の軽減にも十分に留意して事業を進めています。

令和３年度　事務事業評価表

18512
一般会計

事務事業名	土地区画整理支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり推進課	街づくり事業係	韮山　一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	土地区画整理法
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成20年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市内の土地区画整理事業準備活動組織

目　的

市街化区域内の基盤未整備地区について、周辺の市街地の状況に配慮しつつ、土地区画整理事業により良好な環境を有する市街地を計画的に形成します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・事業を施行しようとする者又は組合を設立しようとする者に対し、「活動費の助成」や「事業施行又は認可に必要な事業計画作成等」に関する支援を行います。
・事業を施行する者又は組合に対して、事業費の一部を助成します。
・事業に関して技術的な指導・助言を行います。

成　果（効果・予測）

・良好な市街地が形成されます。
・宅地の利用増進を図ることができます。

課　題

街づくり事業準備活動補助金交付要綱等について、補助率などの見直しが必要であるか否か検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	2	9	11
人件費	2,527	1,787	1,787
総事業費	2,529	1,796	1,798

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	11
合　計	11

3. 活動内容

活動指標1

名称	関係機関との協議回数	単位	回
内容説明	事業化のための県や施設管理者など関係機関との協議回数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	2	2	2
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	地元組織との協議回数	単位	回
内容説明	事業化を目指す地元組織との協議回数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	2	2	2
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

街づくり事業準備活動補助金交付要綱等について、他市の状況調査結果を踏まえて補助率などの見直しが必要であるか否か検討をし、適正な準備組織の活動支援及び事業費補助を図ります。
また、これまでと同様に、準備組織が立ち上がった場合、活動内容に応じて補助金の交付内容を精査したうえで助成を行います。

５．評価結果

<table>
<tr><td rowspan="3">市の関与の妥当性</td><td colspan="3">評価結果</td><td>市が関与する必要性があるか。</td></tr>
<tr><td>31年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td rowspan="2">Ａ：市が関与する必要性が高い。
組合施行による一定規模以上の土地区画整理事業を円滑に推進するためには、準備段階から市が関与する必要があります。</td></tr>
<tr><td>Ａ</td><td>Ａ</td><td>Ａ</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事務事業の成果</td><td colspan="3">評価結果</td><td>さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。</td></tr>
<tr><td>31年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td rowspan="2">Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。
内山地区などの基盤未整備地区について、地域住民の合意形成に向けた説明会を開催し、土地区画整理事業等の実施に向けた理解を深めるなど、成果を上げる余地があります。</td></tr>
<tr><td>Ｂ</td><td>Ｂ</td><td>Ｂ</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業費・人件費</td><td colspan="3">評価結果</td><td>事業費、人件費は適正か。</td></tr>
<tr><td>31年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td rowspan="2">Ａ：経費は適正な水準である。
必要最低限の事業費、人件費で行っていることから、適正な経費と判断します。</td></tr>
<tr><td>Ａ</td><td>Ａ</td><td>Ａ</td></tr>
<tr><td rowspan="3">受益・負担の公平性</td><td colspan="3">評価結果</td><td>受益の公平性と負担の適正化は図られているか。</td></tr>
<tr><td>31年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td rowspan="2">Ａ：受益・負担は適正である。
土地区画整理事業は、権利者が土地を提供（減歩）して公共施設用地及び保留地を生み出して行う基盤整備であり、受益者負担は適正と判断します。</td></tr>
<tr><td>Ａ</td><td>Ａ</td><td>Ａ</td></tr>
<tr><td rowspan="3">社会的配慮</td><td colspan="3">評価結果</td><td>市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。</td></tr>
<tr><td>31年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td rowspan="2">Ｂ：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
消耗品について、グリーン購入法適合品を購入したり、用紙使用量を削減するなど環境負担軽減に配慮して実施しました。</td></tr>
<tr><td>Ａ</td><td>Ａ</td><td>Ｂ</td></tr>
</table>

令和３年度　事務事業評価表

9424
一般会計

事務事業名	街づくり学習・情報提供事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり推進課	街づくり推進係	韮山　一彦

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成11年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

街づくり活動へ参加するきっかけづくりや活動を担う人材の育成を行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・街づくり学校を開催するとともに、学校参加者との協働による街づくり啓発事業（街づくりサポーター制度）を実施します。
・ホームページ、「やまと街づくりメールマガジン」等を活用した情報提供を行います。
※令和３年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止

成　果（効果･予測）

市民の街づくり活動への参加、街づくりへの意識向上が進みます。

課　題

将来に向けて街づくり活動を促進させるためにも、街づくり活動に関心があまりない年代層に、積極的に街づくり学習を行ってもらう必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	76	33	228
人件費	4,830	4,615	4,690
総事業費	4,906	4,648	4,918

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	228
合　計	228

3. 活動内容

活動指標1

名称	街づくり学校の開催回数		単位	回
内容説明	市民が街づくり活動に必要な知識等を学ぶ講座の開催回数。			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	6	6	7	
実　績	2	1	―――	

活動指標2

名称	ホームページの更新回数		単位	回
内容説明	街づくり学校に関する情報提供を行うための更新回数。			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	4	4	4	
実　績	2	4	―――	

活動指標3

名称	メールマガジン通信の発行回数		単位	回
内容説明	街づくりに関する情報を登録者へメールを配信した回数。			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	4	4	4	
実　績	4	4	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

多様な年代層が参加できるようなテーマを設定し、街づくり学校等を実施していきます。

令和３年度　事務事業評価表

9430
一般会計

事務事業名	大和駅周辺再開発事業用地維持管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり推進課	街づくり推進係	韮山　一彦

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和63年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

街づくり推進事業用地（旧大和駅周辺再開発事業用地）

目　的

街づくり推進事業用地（旧大和駅周辺再開発事業用地）を適切に維持管理します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

所管する市有地の維持管理及び処分については、説明責任と透明性を意識しながら事業用地の適正な管理を行います。

成　果（効果･予測）

街づくり推進事業用地（旧大和駅周辺再開発事業用地）を適切に維持管理することにより、良好な状態が保たれ、事業用地が適正・有効に活用されます。

課　題

第４地区再開発事業において事業完了したことにより、用地は第４地区の代替地としての役割を終えましたが、行政財産としての新たな利用方法等について、引き続き検討していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	566	447	801
人件費	5,945	5,211	5,211
総事業費	6,511	5,658	6,012

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	801
合　計	801

3．活動内容

活動指標1

名称	ポケットパークの清掃委託実施日数		単位	日
内容説明	簡易な草刈りを含む清掃の実施回数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	103	103	102	
実　績	103	72	―――	

活動指標2

名称	事業用地における草刈実施回数		単位	回
内容説明	事業用地を草刈した回数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	4	3	3	
実　績	2	2	―――	

活動指標3

名称	事業用地の使用状況確認回数		単位	回
内容説明	現地を目視確認した回数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	0	24	24	
実　績	0	24	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

大和駅東側第４地区第一種市街地再開発事業において、事業が完了したため、街づくり推進事業用地（旧大和駅周辺再開発事業用地）について、行政財産としての新たな利用方法や管理方法等の見直しを検討していきます。

令和３年度　事務事業評価表

18500
一般会計

事務事業名	屋外広告物対策事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり推進課	街づくり推進係	韮山　一彦

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	屋外広告物法
		神奈川県屋外広告物条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成20年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民（事業者等含む）

目　的

市内の良好な景観形成、街並みの維持及び公衆に対する危害防止を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・屋外広告物条例に基づく屋外広告物許可等の事務を行います。
・違反屋外広告物の簡易除却活動を進めます。

成　果（効果･予測）

・屋外広告物の適正な設置（表示）が図られ、良好な景観が形成されます。

課　題

許可申請が行われていない屋外広告物や、簡易除却では対処できない違反屋外広告物への対応が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	41	41	149
人件費	5,796	5,657	5,657
総事業費	5,837	5,698	5,806

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	149
一般財源	0
合　計	149

3．活動内容

活動指標1

名称	屋外広告物の許可申請数			単位	件
内容説明	１年間に新規・更新された屋外広告物の許可申請数				
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
予　定	3,400	3,500	3,500		
実　績	3,660	3,730	―――		

活動指標2

名称	違反屋外広告物除却協力員の登録者数			単位	人
内容説明	違反屋外広告物を除却する協力員の登録者数の累計				
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
予　定	250	240	230		
実　績	220	194	―――		

活動指標3

名称	違反屋外広告物除却協力員講習会の開催回数			単位	回
内容説明	新規に違反屋外広告物除却協力員となる方への講習会開催数				
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
予　定	2	2	2		
実　績	0	0	―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度		
予　定					
実　績			―――		

4．今後の方針等

31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

屋外広告物条例等は、安全性の確保に関する取組みを含めて、他行政庁の動向を注視しながら、見直しの検討を行います。違反屋外広告物の簡易除却については、協力員数の維持と新規登録の促進を図り、現在登録中の協力員に対しては積極的な活動を促進します。

令和３年度　事務事業評価表

40936
一般会計

事務事業名	大和駅周辺再開発等支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり推進課	街づくり推進係	韮山　一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

大和駅周辺地区地権者

目　的

大和駅周辺地区において、市街地再開発や民間開発の支援などによる街づくりを推進します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

建物更新等の動向に合わせて、情報交換など街づくりに必要な調整及び検討を行います。

成　果（効果・予測）

大和駅周辺の総合的な街づくりが図られます。

課　題

これまでは、市街地再開発事業を基本とする街づくり活動を行ってきましたが、社会状況の変化に合わせた多様な街づくり手法を想定する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	18,578	5,211	5,211
総事業費	18,578	5,211	5,211

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	建築等調整件数	単位	件
内容説明	建築行為等に伴い調整した物件の数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	1	1	1
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	民間開発支援の検討物件数	単位	件
内容説明	再開発構想区域内の建築行為等に伴う検討物件の数		

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	0	2	2
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

建物の更新等は地権者が主体的に実施するものであるため、再開発構想区域内の建築行為等に合わせて、土地の有効利用の促進やプロムナードを中心とした街全体の回遊性の確保等の街づくりについて検討し、地権者等との調整を行います。

令和３年度　事務事業評価表

43565
一般会計

事務事業名	渋谷（南部地区）土地区画整理事業（補償等）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり推進課	街づくり事業係	韮山　一彦

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	土地区画整理法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和02年度	令和10年度	9年

2．事務事業の概要

対　象

渋谷（南部地区）土地区画整理事業計画及び施行地区内の土地等

目　的

事業計画について適切な管理を行うとともに、必要に応じて施行地区内における土地等について補償等を行い、事業完了を目指します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・事業計画について、適切な管理を行います。
・歩道切下げ工事、地盤改良等の補償及び給水管取出し工事の申出があった場合に、調査及び協議を行い、必要な補償費等を負担します。

成　果（効果･予測）

事業計画の管理や補償等を行うことにより、土地区画整理事業を終了させることができます。

課　題

清算金の分割徴収が終了する時期により、事業計画の変更が生ずるため、適切な管理が必要となります。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	0	0	2,895
人件費	3,493	1,489	1,489
総事業費	3,493	1,489	4,384

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2,895
合　計	2,895

3．活動内容

活動指標1

名称	歩道切り下げ工事件数		単位	件
内容説明	歩道切り下げ工事等の補償実施件数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	2	1	1	
実　績	0	0	―――	

活動指標2

名称	地盤改良工事件数		単位	件
内容説明	地盤改良等の補償実施件数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	1	1	1	
実　績	0	0	―――	

活動指標3

名称	給水管取出し工事件数		単位	件
内容説明	給水管取出しの補償実施件数			
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定	2	1	1	
実　績	0	0	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	31年度	―	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続

・画地の地盤改良等の補償を求められた際は速やかに調査を行い、対応方法を検討します。
・給水の権利を保留されている方から給水管取出し工事を求められた際は速やかに調査を行い、対応します。
・歩道切下げ等工事の申請があった際は速やかに調査を行い、対応します。

令和３年度　事務事業評価表

43570
一般会計

事務事業名	渋谷（南部地区）土地区画整理事業換地清算徴収金管理事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり推進課	街づくり推進係	韮山　一彦

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる
根拠法令	名　称	土地区画整理法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和02年度	令和10年度	9年

2．事務事業の概要

対　象

渋谷（南部地区）土地区画整理事業施行地区内の土地所有者のうち、清算金の徴収の対象となる権利者及びその法定相続人

目　的

渋谷（南部地区）土地区画整理事業の施行に伴う宅地相互間の不均衡の是正を図ります。

手段、手法【実施手法：　直営　】

・対象者への２回分の納付書を郵送し、納期内に指定金融機関への納付を促します。
・滞納者に対しては、督促及び国税滞納処分の例に基づき、差押等の滞納処分を行います。

成　果（効果･予測）

清算金の徴収を行うことにより、土地区画整理事業を終了することができます。

課　題

分割・延長の納付期間は、最大令和１０年度まで行うため、相続や滞納などが起こる可能性があり、調査など対応が必要となる可能性があります。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	231	63	823
人件費	6,391	6,179	6,179
総事業費	6,622	6,242	7,002

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	823
合　計	823

3．活動内容

活動指標1

名称	清算金の分割・延長徴収権利者		単位	人数
内容説明	清算金の徴収者が、分割・延長徴収を希望した人数			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	119	115	108
実　績	119	115	―――

活動指標2

名称	督促状を送付した権利者		単位	人数
内容説明	清算金の分割徴収（当該年度納付分）の督促状を送付した人数			

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定	3	3	2
実　績	12	21	―――

活動指標3

名称			単位	
内容説明				

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称			単位	
内容説明				

指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	31年度	―	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続

分割・延長の徴収を希望された方の納付期間は、最大令和１０年度まで行うため、現状どおり継続する必要があります。

令和３年度　事務事業評価表

44634
一般会計

事務事業名	桜ケ丘地区まちづくり事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり推進課	街づくり事業係	韮山　一彦

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている
根拠法令	名　称	無
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和02年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

桜ケ丘地区の土地所有者等

目　的

小田急江ノ島線と県道丸子中山茅ヶ崎線の立体交差を踏まえた桜ケ丘地区のまちづくりを進めます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・地元関係者との意見交換や関係機関との協議を行います。
・街づくり組織設立に向けた活動を支援（技術的支援、専門家派遣）します。
・地区街づくり協議会、地区街づくり準備会の活動を支援（活動費助成、技術的支援、専門家派遣）します。

成　果（効果･予測）

・地区住民のまちづくりに対する意識が向上します。
・市民主体による地区の計画づくり又はルールづくりなどが行われます。
・小田急江ノ島線と県道丸子中山茅ヶ崎線の立体交差による東西のまちの一体化にあわせたまちづくりが可能となります。

課　題

県道丸子中山茅ヶ崎線の事業認可区間の拡幅整備工事の進捗にあわせて桜ケ丘地区のまちづくりについて検討を行うため、地元や関係機関との調整を進める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	223	1,787	1,787
総事業費	223	1,787	1,787

4年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	出席回数			単位	
内容説明	地元の会合等への出席回数				
指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
	予　定	1	1	3	
	実　績	0	3	―――	

活動指標2

名称	打ち合わせ回数			単位	
内容説明	神奈川県や小田急など関係機関との打ち合わせ回数				
指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
	予　定	1	2	1	
	実　績	0	0	―――	

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
	予　定				
	実　績			―――	

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
	予　定				
	実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	―	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

県道丸子中山茅ヶ崎線の事業認可区間の拡幅整備工事の進歩状況及び小田急線立体交差手法の決定を注視しながら、桜ケ丘地区のまちづくりについての検討・調整を地元や各関係機関と進めていきます。